

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

【国民健康保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 国民健康保険税	921,390,558	19.5	911,127,023	20.4	10,263,535	1.1
2 使用料及び手数料	1,331,100	0.0	1,262,912	0.0	68,188	5.4
3 国庫支出金	1,116,716,169	23.7	968,348,071	21.6	148,368,098	15.3
1 国庫負担金	804,385,169	17.1	708,224,821	15.8	96,160,348	13.6
2 国庫補助金	312,331,000	6.6	260,123,250	5.8	52,207,750	20.1
4 療養給付費等交付金	377,883,971	8.0	346,150,760	7.7	31,733,211	9.2
5 前期高齢者交付金	1,174,022,267	24.9	1,196,702,249	26.7	▲ 22,679,982	▲ 1.9
6 県支出金	231,873,788	4.9	219,026,450	4.9	12,847,338	5.9
1 県負担金	31,040,788	0.7	29,605,450	0.7	1,435,338	4.8
2 県補助金	200,833,000	4.2	189,421,000	4.2	11,412,000	6.0
7 共同事業交付金	527,900,789	11.2	486,109,045	10.9	41,791,744	8.6
8 財産収入	2,549	0.0	55,668	0.0	▲ 53,119	▲ 95.4
9 繰入金	287,996,238	6.1	314,067,873	7.0	▲ 26,071,635	▲ 8.3
1 一般会計繰入金	287,996,238	6.1	314,067,873	7.0	▲ 26,071,635	▲ 8.3
2 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰越金	51,715,948	1.1	2,858,597	0.1	48,857,351	1709.1
11 諸収入	26,449,285	0.6	30,370,024	0.7	▲ 3,920,739	▲ 12.9
1 延滞金及び過料	14,902,095	0.3	12,870,700	0.3	2,031,395	15.8
3 貸付金元利収入	0	0.0	3,138,087	0.1	▲ 3,138,087	皆減
4 雑入	11,547,190	0.3	14,361,237	0.3	▲ 2,814,047	▲ 19.6
合 計	4,717,282,662	100.0	4,476,078,672	100.0	241,203,990	5.4

【国民健康保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	57,007,130	1.2	63,819,380	1.4	▲ 6,812,250	▲ 10.7
1 総 務 管 理 費	55,698,172	1.2	63,032,415	1.4	▲ 7,334,243	▲ 11.6
2 徴 税 費	1,193,958	0.0	606,965	0.0	586,993	96.7
3 運 営 協 議 会 費	115,000	0.0	180,000	0.0	▲ 65,000	▲ 36.1
2 保 険 給 付 費	3,222,164,836	68.9	3,052,207,839	69.0	169,956,997	5.6
1 療 養 諸 費	2,811,919,629	60.1	2,683,754,222	60.6	128,165,407	4.8
2 高 額 医 療 費	396,364,137	8.5	348,559,577	7.9	47,804,560	13.7
3 出 産 育 児 諸 費	12,161,070	0.3	17,134,040	0.4	▲ 4,972,970	▲ 29.0
4 葬 祭 諸 費	1,720,000	0.0	2,760,000	0.1	▲ 1,040,000	▲ 37.7
5 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	516,881,022	11.1	489,300,139	11.1	27,580,883	5.6
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	524,447	0.0	502,636	0.0	21,811	4.3
5 老 人 保 健 拠 出 金	22,054	0.0	24,995	0.0	▲ 2,941	▲ 11.8
6 介 護 納 付 金	238,055,884	5.1	221,777,861	5.0	16,278,023	7.3
7 共 同 事 業 拠 出 金	531,030,136	11.3	526,642,515	11.9	4,387,621	0.8
8 保 健 事 業 費	31,182,447	0.7	31,310,113	0.7	▲ 127,666	▲ 0.4
9 基 金 積 立 金	26,002,549	0.6	1,555,668	0.0	24,446,881	1571.5
10 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸 支 出 金	53,743,989	1.1	37,221,578	0.9	16,522,411	44.4
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	53,743,989	1.1	34,083,491	0.8	19,660,498	57.7
3 高 額 医 療 費 貸 付 金	0	0.0	3,138,087	0.1	▲ 3,138,087	皆減
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,676,614,494	100.0	4,424,362,724	100.0	252,251,770	5.7

(1) 決算の概要

平成 25 年度の国民健康保険の加入者（平成 26 年 3 月 31 日現在）は、世帯数が対前年度比 28 世帯（0.5%）減の 5,582 世帯であり、被保険者数は対前年度比 186 人（1.9%）減の 9,771 人となっている。

◎平成 25 年度の決算状況

歳入 47 億 1,728 万 2 千円（対前年度比 5.4%（2 億 4,120 万 4 千円）増）

歳出 46 億 7,661 万 4 千円（対前年度比 5.7%（2 億 5,225 万 2 千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 4,066 万 8 千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①国民健康保険税

国民健康保険税は、前年度比 1,026 万 4 千円増の 9 億 2,139 万 1 千円となった。

内訳について、現年課税分のうち前年度に比べて医療給付費分は一般被保険者分で 1,268 万 4 千円の増、退職被保険者分で 895 万 8 千円の減、後期高齢者支援分は一般被保険者分で 375 万 6 千円の増、退職被保険者分で 251 万 2 千円の減、介護納付金分は一般被保険者分で 13 万 2 千円の増、退職被保険者分で 206 万 7 千円の減となっている。

（単位：千円、%）

区 分		調 定 額	収 納 額	還付未済額	収 納 率
医療給付費分	現年課税分	653,783	608,021	680	92.90
	滞納繰越分	216,558	56,550	0	26.11
後期高齢者 支援金分	現年課税分	186,173	172,984	196	92.81
	滞納繰越分	42,768	11,966	0	27.98
介護納付金分	現年課税分	71,594	64,995	87	90.66
	滞納繰越分	24,817	6,875	0	27.70
合 計	現年課税分	911,550	846,000	963	92.70
	滞納繰越分	284,143	75,391	0	26.53

②国庫支出金

国庫支出金は、前年度比 1 億 4,836 万 8 千円増の 11 億 1,671 万 6 千円となった。

主なものは、療養給付費等負担金 7 億 7,334 万 4 千円、高額医療費共同事業負担金が 2,543 万 7 千円、財政調整交付金が 3 億 1,219 万 4 千円となっている。

③療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は、前年度比 3,173 万 3 千円増の 3 億 7,788 万 4 千円となった。

④前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は、前年度比 2,268 万円減の 11 億 7,402 万 2 千円となった。

⑤県支出金

県支出金は、前年度比 1,284 万 7 千円増の 2 億 3,187 万 4 千円となった。

主なものは、高額医療費共同事業負担金が 2,543 万 7 千円、財政調整交付金が 2 億 83 万 3 千円となっている。

⑥共同事業交付金

共同事業交付金は、前年度比 4,179 万 2 千円増の 5 億 2,790 万 1 千円となった。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等及び共同事業拠出金で、合わせて 42 億 7,007 万 6 千円となり、歳出総額の 91.3%を占めている。

保険給付費のうち療養給付費は 1 億 2,816 万 5 千円の増、高額療養費は 4,780 万 5 千円の増となった。

また、後期高齢者支援金等は 2,758 万 1 千円増の 5 億 1,688 万 1 千円、前期高齢者納付金は 2 万 2 千円増の 52 万 4 千円、介護納付金は 1,627 万 8 千円増の 2 億 3,805 万 6 千円、保健事業費は 12 万 8 千円減の 3,118 万 2 千円となっている。

なお、本年度における特定健診の受診状況は、受診者数が 2,594 人で、受診率は 37.7%となっている。

◎保険給付費等の内訳は次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支 出 額
療 養 給 付 費	151,911	2,782,951
療 養 費	2,685	19,668
審 査 手 数 料	153,280	9,301
高 額 療 養 費 等	5,711	396,364
出 産 育 児 一 時 金 等	29	12,161
葬 祭 費	43	1,720
小 計	313,659	3,222,165
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	516,881
共 同 事 業 拠 出 金	—	531,030
合 計	—	4,270,076

2 後期高齢者医療保険特別会計

【後期高齢者医療保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	295,568,550	68.9	292,841,924	69.4	2,726,626	0.9
2 使用料及び手数料	111,800	0.0	96,800	0.0	15,000	15.5
4 繰入金	117,114,587	27.3	115,094,024	27.3	2,020,563	1.8
5 繰越金	8,002,661	1.9	6,278,452	1.5	1,724,209	27.5
6 諸収入	8,351,653	1.9	7,832,276	1.8	519,377	6.6
1 延滞金、加算金及び過料	111,360	0.0	66,900	0.0	44,460	66.5
2 償還金及び金	1,016,360	0.2	481,675	0.1	534,685	111.0
5 雑入	7,223,933	1.7	7,283,701	1.7	▲ 59,768	▲ 0.8
合 計	429,149,251	100.0	422,143,476	100.0	7,005,775	1.7

【後期高齢者医療保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総務費	16,433,413	3.9	15,714,399	3.8	719,014	4.6
1 総務管理費	15,466,346	3.7	15,033,634	3.6	432,712	2.9
2 賦課徴収費	967,067	0.2	680,765	0.2	286,302	42.1
2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	404,043,432	95.9	397,943,741	96.1	6,099,691	1.5
3 諸支出金	1,016,360	0.2	482,675	0.1	533,685	110.6
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	421,493,205	100.0	414,140,815	100.0	7,352,390	1.8

(1) 決算の概要

この会計は、75 歳以上の高齢者及び 65 歳以上で一定の障害のある方（障害認定者）の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものである。

平成 25 年度末の被保険者数は、前年度比 25 人（0.5%）増の 5,052 人となっている。

被保険者数の内訳は、75 歳以上が前年度比 40 人（0.8%）増の 4,959 人、障害認定者については、前年度比 15 人（13.9%）減の 93 人となっている。

◎平成 25 年度の決算状況

歳入 4 億 2,914 万 9 千円（対前年度比 1.7%（700 万 6 千円）増）

歳出 4 億 2,149 万 3 千円（対前年度比 1.8%（735 万 2 千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 765 万 6 千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、前年度比 272 万 7 千円増の 2 億 9,556 万 9 千円となった。

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現年分	特別徴収額	199,699	200,312	613	100.00
	普通徴収額	95,309	93,667	88	98.18
	計	295,008	293,979	701	99.41
滞納繰越分	普通徴収額	4,751	1,590	0	33.47
合 計		299,759	295,569	701	98.37

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

①後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度比 609 万 9 千円増の 4 億 404 万 3 千円となった。

3 介護保険特別会計

【介護保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 保 險 料	513,445,660	17.9	495,199,574	17.7	18,246,086	3.7
3 使用料及び手数料	252,000	0.0	216,760	0.0	35,240	16.3
4 国 庫 支 出 金	698,831,518	24.3	664,490,104	23.8	34,341,414	5.2
1 国 庫 負 担 金	495,701,273	17.2	464,154,764	16.6	31,546,509	6.8
2 国 庫 補 助 金	203,130,245	7.1	200,335,340	7.2	2,794,905	1.4
5 支 払 基 金 交 付 金	793,220,674	27.6	766,420,059	27.4	26,800,615	3.5
6 県 支 出 金	412,866,622	14.4	419,538,314	15.0	▲ 6,671,692	▲ 1.6
1 県 負 担 金	402,677,000	14.0	385,482,000	13.8	17,195,000	4.5
2 県 補 助 金	10,189,622	0.4	9,927,170	0.3	262,452	2.6
3 財政安定化基金支出金	0	0.0	24,129,144	0.9	▲ 24,129,144	皆減
7 財 産 収 入	143,377	0.0	187,162	0.0	▲ 43,785	▲ 23.4
8 繰 入 金	452,065,598	15.8	448,896,251	16.1	3,169,347	0.7
1 一 般 会 計 繰 入 金	436,065,598	15.2	420,896,251	15.1	15,169,347	3.6
2 基 金 繰 入 金	16,000,000	0.6	28,000,000	1.0	▲ 12,000,000	▲ 42.9
9 繰 越 金	535,805	0.0	0	0.0	535,805	皆増
10 諸 収 入	1,377,892	0.0	1,070,831	0.0	307,061	28.7
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 料 及 び 加 過 金 料	423,089	0.0	266,270	0.0	156,819	58.9
3 雑 収 入	954,803	0.0	804,561	0.0	150,242	18.7
合 計	2,872,739,146	100.0	2,796,019,055	100.0	76,720,091	2.7

【介護保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	86,614,961	3.0	84,412,613	3.0	2,202,348	2.6
1 総 務 管 理 費	59,457,766	2.1	58,308,867	2.1	1,148,899	2.0
2 徴 収 費	1,334,025	0.0	1,009,883	0.0	324,142	32.1
3 介護認定審査会費	25,393,144	0.9	24,721,197	0.9	671,947	2.7
4 趣 旨 普 及 費	164,466	0.0	165,666	0.0	▲ 1,200	▲ 0.7
5 地域包括支援センター 運 営 協 議 会 費	135,560	0.0	142,000	0.0	▲ 6,440	▲ 4.5
6 地域密着型サービス 運 営 委 員 会 費	130,000	0.0	65,000	0.0	65,000	100.0
2 保 険 給 付 費	2,726,064,715	94.9	2,619,858,182	93.7	106,206,533	4.1
1 介護サービス等諸費	2,459,092,536	85.6	2,372,030,321	84.8	87,062,215	3.7
3 介護予防サービス等諸 費	97,852,405	3.4	85,949,942	3.1	11,902,463	13.8
4 そ の 他 諸 費	3,396,440	0.1	3,193,900	0.1	202,540	6.3
5 高額介護サービス等費	59,053,835	2.1	57,794,305	2.1	1,259,530	2.2
6 高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	9,269,149	0.3	8,552,614	0.3	716,535	8.4
7 特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	97,400,350	3.4	92,337,100	3.3	5,063,250	5.5
5 地 域 支 援 事 業 費	56,178,585	2.0	57,603,133	2.1	▲ 1,424,548	▲ 2.5
1 介護予防事業費	22,243,897	0.8	24,205,973	0.9	▲ 1,962,076	▲ 8.1
2 包括的支援事業費 ・ 任 意 事 業 費	33,934,688	1.2	33,397,160	1.2	537,528	1.6
6 基 金 積 立 金	143,377	0.0	187,162	0.0	▲ 43,785	▲ 23.4
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	2,559,155	0.1	11,771,780	0.4	▲ 9,212,625	▲ 78.3
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 上 充 用 金	0	0.0	21,650,380	0.8	▲ 21,650,380	皆減
合 計	2,871,560,793	100.0	2,795,483,250	100.0	76,077,543	2.7

(1) 決算の概要

平成 25 年度の第 1 号被保険者（65 歳以上）数（平成 26 年 3 月 31 日現在）は、対前年度比 304 人（3.2%）増の 9,887 人となっている。また、要介護、要支援認定者は、対前年度比 49 人（2.8%）増の 1,791 人となっている。

また、在宅での居宅介護給付費の増加により保険給付費が 1 億 620 万 7 千円（4.1%）増の 27 億 2,606 万 5 千円となっている。

◎平成 25 年度の決算状況

歳入 28 億 7,273 万 9 千円（対前年度比 2.7%（7,672 万円）増）

歳出 28 億 7,156 万 1 千円（対前年度比 2.7%（7,607 万 8 千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 117 万 8 千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①国庫支出金

国庫支出金は、保険給付費の増加に伴い、前年度比 3,434 万円 1 千円増の 6 億 9,883 万円となった。

主なものは、介護給付費負担金、調整交付金、地域支援事業交付金である。

②支払基金交付金

支払基金交付金は、保険給付費の増加に伴い、前年度比 2,680 万円増の 7 億 9,322 万円となった。

内訳は、介護給付費交付金が 7 億 8,729 万 1 千円、地域支援事業交付金が 593 万円となっている。

③介護保険料

介護保険料は、第 1 号被保険者の増加により前年度比 1,824 万円 6 千円増の 5 億 1,344 万 6 千円となった。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 納 額	還付未済額	収 納 率
現 年 度 特 別 徴 収 分	464,641	464,641	146	100.00
現 年 度 普 通 徴 収 分	51,377	45,692	9	88.92
滞 納 繰 越 分	18,406	2,967		16.12
合 計	534,424	513,446	155	96.05

④県支出金

県支出金は、前年度に財政安定化基金の取崩しにより 2,412 万 9 千円の収入があったため、保険給付費の伸びはあったが、前年度比 667 万 1 千円減の 4 億 1,286 万 7 千円となった。

主なものは、介護給付費負担金、地域支援事業交付金である。

(3) 歳 出

主なものは、介護サービスに関する費用の保険給付費で 27 億 2,606 万 5 千円であり、歳出総額の 94.9%を占めている。その他、総務費として 8,661 万 5 千円、地域支援事業費として 5,617 万 9 千円、その他支出金 255 万 9 千円となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

介護サービス等諸費が 24 億 5,909 万 3 千円で給付費の 90.2%を占めており、通所介護の大きな伸びや訪問看護の増加による在宅での居宅介護サービス費の増加により、前年度比 3.7%の 8,706 万 2 千円の増加、介護予防サービス等諸費は給付費の 3.6%の割合だが、同じく通所介護の大きな伸びや住宅改修費の増加により前年度比 13.8%と伸び率が高く、1,190 万 2 千円の増加となっている。

地域支援事業費は保険給付費の 2.1%の割合で、介護予防事業費の減少により、前年度比 2.5%142 万 5 千円の減少となっている。

(単位：千円)

区 分	支 出 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,459,093
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	97,852
審 査 支 払 手 数 料	3,396
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	59,054
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	9,269
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	97,400
地 域 支 援 事 業 費	56,179

4 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計

【香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	823,500	100.0	869,520	100.0	▲ 46,020	▲ 5.3
合 計	823,500	100.0	869,520	100.0	▲ 46,020	▲ 5.3

【香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 障害認定審査会費	823,500	100.0	869,520	100.0	▲ 46,020	▲ 5.3
合 計	823,500	100.0	869,520	100.0	▲ 46,020	▲ 5.3

(1) 決算の概要

障害者自立支援法により、障害程度区分の審査判定を行うため、香南市及び香美市が共同で当審査会を設置し審査を行っています。

平成 25 年度は、香南市 56 件（前年度 46 件）、香美市 66 件（前年度 75 件）、合計 122 件（前年度 121 件）を全 11 回（前年度 12 回）開催し、審査を行いました。

◎平成 25 年度の決算状況

歳入 82 万 4 千円（対前年度比▲5.3%（4 万 6 千円）減）

歳出 82 万 4 千円（対前年度比▲5.3%（4 万 6 千円）減）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 0 千円

(2) 歳 入

歳入は、分担金及び負担金が前年度比 4 万 6 千円減の 82 万 4 千円となった。

内訳は、香南市の負担金が 37 万 8 千円、香美市の負担金が 44 万 6 千円となっている。

(3) 歳 出

歳出は、障害認定審査会費が前年度比 4 万 6 千円減の 82 万 4 千円となった。

内訳は、委員等報酬が 79 万 5 千円、費用弁償が 2 万 9 千円となっている。

5 工業団地造成事業特別会計

【工業団地造成事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 繰 入 金	75,290,410	42.0	162,406,660	64.9	▲ 87,116,250	▲ 53.6
2 繰 越 金	75,304,000	42.0	87,746,010	35.1	▲ 12,442,010	▲ 14.2
3 諸 収 入	28,745,075	16.0	0	0.0	28,745,075	皆増
合 計	179,339,485	100.0	250,152,670	100.0	▲ 70,813,185	▲ 28.3

【工業団地造成事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 工業団地造成事業費	150,594,410	84.0	174,848,670	100.0	▲ 24,254,260	▲ 13.9
4 諸 支 出 金	28,745,075	16.0	0	0.0	28,745,075	皆増
合 計	179,339,485	100.0	174,848,670	100.0	4,490,815	2.6

(1) 決算の概要

工業団地造成事業は、高知県と香南市が共同で香我美町上分地区に工業団地開発を行うものである。団地開発に要する費用については、県と市がそれぞれ2分の1ずつ負担（香南市が高知県に委託料として支出）し、県が開発主体者となる。

◎平成 25 年度の決算状況

歳入 1 億 7,933 万 9 千円（対前年度比 28.3%（7,081 万 3 千円）減）

歳出 1 億 7,933 万 9 千円（対前年度比 2.6%（ 449 万 1 千円）増）

◎収支状況

形式収支及び 実質収支 0 円

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①繰入金

繰入金は、前年度比 8,711 万 6 千円減の 7,529 万円となった。

②繰越金

繰越金は、前年度比 1,244 万 2 千円減の 7,530 万 4 千円となった。

①諸収入

諸収入は、2,874 万 5 千円となった。

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

①工業団地造成事業費

工業団地造成事業費は、前年度 2,425 万 4 千円減の 1 億 5,059 万 4 千円となった。

工業団地造成事業費は、主に委託料であり、その主なものは以下のとおりである。

※委託業務内容

造成本体工事委託料	1 億 5,212 万 2 千円
水文調査業務委託料	114 万 5 千円
修正設計委託料	41 万 5 千円
確定測量・登記委託料	847 万 6 千円

開発許可申請補助業務等	78 万円
人件費	323 万 9 千円
関連事務費等控除額	▲ 1,558 万 3 千円

②諸支出金

諸支出金 2,874 万 5 千円は、一般会計への繰出金である。

6 簡易水道事業特別会計

【簡易水道事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	1,911,000	0.6	714,000	0.4	1,197,000	167.6
2 使用料及び手数料	113,945,510	33.3	116,224,380	68.5	▲ 2,278,870	▲ 2.0
1 使用料	113,320,510	33.1	115,704,380	68.2	▲ 2,383,870	▲ 2.1
2 手数料	625,000	0.2	520,000	0.3	105,000	20.2
3 国庫支出金	11,299,000	3.3	3,683,000	2.2	7,616,000	206.8
5 財産収入	59,932	0.0	78,620	0.0	▲ 18,688	▲ 23.8
7 繰入金	73,762,000	21.5	0	0.0	73,762,000	皆増
8 繰越金	7,943,063	2.3	27,425	0.0	7,915,638	28862.9
9 諸収入	41,030,049	12.0	316,700	0.2	40,713,349	12855.5
10 市債	92,700,000	27.0	48,600,000	28.7	44,100,000	90.7
合 計	342,650,554	100.0	169,644,125	100.0	173,006,429	102.0

【簡易水道事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 簡易水道事業費	197,107,460	82.6	123,598,721	76.4	73,508,739	59.5
1 総務費	55,469,423	23.2	66,015,485	40.8	▲ 10,546,062	▲ 16.0
2 給水事業費	141,638,037	59.4	57,583,236	35.6	84,054,801	146.0
2 公債費	41,515,201	17.4	38,102,341	23.6	3,412,860	9.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	238,622,661	100.0	161,701,062	100.0	76,921,599	47.6

(1) 決算の概要

簡易水道事業においては、赤岡町・吉川町・夜須町・香我美町東川に簡易水道があり、平成 25 年度末の給水人口は前年度比 2.3% (200 人) 減の 8,568 人となっている。

また、年間給水量は前年度比 2.7% (34,471 m³) 減の 1,227,062 m³となっている。

◎平成 25 年度の決算状況

歳入 3 億 4,265 万 1 千円 (対前年度比 102% (1 億 7,300 万 6 千円) 増)

歳出 2 億 3,862 万 3 千円 (対前年度比 47.6% (7,692 万 2 千円) 増)

◎収支状況

形式収支 1 億 402 万 8 千円の黒字

実質収支 9,386 万 3 千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比 119 万 7 千円増の 191 万 1 千円となった。

主なものは、分担金が 16 件で 144 万 9 千円となっている。

②使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比 227 万 9 千円減の 1 億 1,394 万 6 千円となった。

主なものは、使用料が 1 億 1,332 万 1 千円、手数料が 62 万 5 千円となっている。

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

①簡易水道事業費

簡易水道事業費は、前年度比 7,350 万 9 千円増の 1 億 9,710 万 7 千円となった。

主なものは、総務費が 5,546 万 9 千円、給水事業費が 1 億 4,163 万 8 千円となっている。

給水事業費の主なものは、以下のとおりである。

○工事請負費

赤岡・吉川水源地電気計設備工事 (電気設備 一式) 2,044 万 4 千円

赤岡・吉川送配水管布設替工事 (HIVP φ75mm L=227m 他) 2,286 万円

香南市水道施設等中央監視装置更新工事 (中央監視装置更新 一式) 771 万 8 千円

②公債費

公債費は、前年度比 341 万 3 千円増の 4, 151 万 5 千円となった。

7 下水道事業特別会計

【下水道事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	8,060,000	1.0	7,945,000	1.3	115,000	1.4
2 使用料及び手数料	95,200,090	12.0	96,193,750	15.7	▲ 993,660	▲ 1.0
1 使 用 料	94,659,090	11.9	95,762,750	15.6	▲ 1,103,660	▲ 1.2
2 手 数 料	541,000	0.1	431,000	0.1	110,000	25.5
3 国庫支出金	146,399,950	18.4	43,235,000	7.1	103,164,950	238.6
7 繰 入 金	420,396,660	52.8	409,065,948	67.0	11,330,712	2.8
8 繰 越 金	4,390,000	0.5	19,133,000	3.1	▲ 14,743,000	▲ 77.1
9 諸 収 入	255,852	0.0	469,647	0.1	▲ 213,795	▲ 45.5
2 預 金 利 子	0	0.0	137	0.0	▲ 137	皆減
3 雑 入	255,852	0.0	469,510	0.1	▲ 213,658	▲ 45.5
10 市 債	121,500,000	15.3	34,700,000	5.7	86,800,000	250.1
合 計	796,202,552	100.0	610,742,345	100.0	185,460,207	30.4

【下水道事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 下 水 道 費	454,818,312	58.1	279,679,800	46.1	175,138,512	62.6
1 下 水 道 管 理 費	138,754,029	17.7	137,096,377	22.6	1,657,652	1.2
2 下 水 道 建 設 費	316,064,283	40.4	142,583,423	23.5	173,480,860	121.7
2 公 債 費	328,257,240	41.9	326,672,545	53.9	1,584,695	0.5
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	783,075,552	100.0	606,352,345	100.0	176,723,207	29.1

(1) 決算の概要

下水道事業においては、3処理区があり、平成25年度末における加入状況は、68.9%となっている。

国庫補助事業としては、夜須浄化センター最終沈殿池の改築更新、岸本浄化センター2池目増設工事及び野市町西野・東野地区污水管渠布設工事を行った。

◎平成25年度の決算状況

歳入 7億9,620万3千円（対前年度比30.4%（1億8,546万円）増）

歳出 7億8,307万6千円（対前年度比29.1%（1億7,672万3千円）増）

◎収支状況

形式収支 1,312万7千円の黒字

実質収支 0千円

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

①分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比11万5千円増の806万円となった。

主なものは、分担金が806万円（公共676万円、52件、特環130万円、13件）となっている。

②使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比99万4千円減の9,520万円となった。

主なものは、使用料が9,465万9千円（公共5,505万8千円、特環3,960万1千円）、手数料が54万1千円（公共49万円、特環5万1千円）となっている。

③国庫支出金

国庫支出金は、前年度比1億316万5千円増の1億4,640万円となった。

主なものは、社会資本整備総合交付金が1億4,640万円（公共2,339万円、特環1億2,301万円）となっている。

(3) 歳出

主なものは、次のとおりである。

①下水道費

下水道費は、前年度比1億7,513万9千円増の4億5,481万8千円となった。

主なものは、下水道管理費が1億3,875万4千円、下水道建設費が3億1,606万4千円となっている。

下水道管理費の主なものは、以下のとおりである。

○委託料

処理施設維持管理委託料

4,280万8千円（公共 2,892万8千円、特環 1,388万円）

○工事請負費

維持修繕工事

771万6千円（公共 490万4千円、特環 281万2千円）

下水道建設費の主なものは、以下のとおりである。

○委託料

野市処理区東野地区污水管渠詳細設計委託業務

729万9千円

夜須浄化センターの再構築基本設計（長寿命化計画）業務委託協定

700万円

○工事請負費

西野地区 31a 路線污水管渠布設工事(野市処理区)

開削工事 L=25.0m

1,290万円

西野地区 19-8ca 路線污水管渠布設工事（野市処理区）

開削工事 L=135.3m

259万4千円

東野地区 35 路線污水管渠布設工事（野市処理区）

開削工事 L=239.0m

1,726万4千円

岸本浄化センターの建設工事に関する協定（POD 槽 2 池目増設工事）

1億5,840万円

夜須浄化センターの建設工事に関する協定(1 系列目最終沈殿池改築更新)

6,460万円

②公債費

公債費は、前年度比 158 万 5 千円増の 3 億 2,825 万 7 千円となった。

主なものは、以下のとおりである。

○公共下水道

1億6,451万9千円

○特定環境保全公共下水道

1億6,373万8千円

8 農業集落排水事業特別会計

【農業集落排水事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	4,320,000	1.2	4,770,000	1.3	▲ 450,000	▲ 9.4
2 使用料及び手数料	41,964,900	11.5	41,179,980	11.6	784,920	1.9
1 使用料	41,853,900	11.5	41,044,980	11.5	808,920	2.0
2 手数料	111,000	0.0	135,000	0.1	▲ 24,000	▲ 17.8
4 県支出金	13,600,000	3.7	14,400,000	4.1	▲ 800,000	▲ 5.6
7 繰入金	283,864,371	78.0	282,689,554	79.4	1,174,817	0.4
8 繰越金	3,300,000	0.9	0	0.0	3,300,000	皆増
9 諸収入	2,883,090	0.8	0	0.0	2,883,090	皆増
10 市債	14,200,000	3.9	12,900,000	3.6	1,300,000	10.1
合 計	364,132,361	100.0	355,939,534	100.0	8,192,827	2.3

【農業集落排水事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 農業集落排水事業費	87,624,832	24.1	76,190,866	21.6	11,433,966	15.0
1 下水道管理費	56,971,132	15.6	76,190,866	21.6	▲ 19,219,734	▲ 25.2
2 下水道建設費	30,653,700	8.4	0	0.0	30,653,700	皆増
2 公債費	276,507,529	75.9	276,448,668	78.4	58,861	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	364,132,361	100.0	352,639,534	100.0	11,492,827	3.3

(1) 決算の概要

農業集落排水事業においては6処理区があり、平成25年度末の加入状況は54.0%となっている。

◎平成25年度の決算状況

歳入 3億6,413万2千円 (対前年度比2.3% (819万3千円) 増)

歳出 3億6,413万2千円 (対前年度比3.3% (1,149万3千円) 増)

◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

①分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比45万円減の432万円となった。

内訳は、分担金が32件で432万円となっている。

②使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比78万5千円増の4,196万5千円となった。

内訳は、使用料が4,185万4千円、手数料が11万1千円となっている。

③県支出金

県支出金は、前年度比80万円減の1,360万円となった。

内訳は、農業集落排水事業費補助金が1,360万円となっている。

④市債

市債は、前年度比130万円増の1,420万円となった。

内訳は、北部・母代寺地区農業集落排水事業污水处理施設改築工事に伴う市債が1,420万円となっている。

(3) 歳出

主なものは、次のとおりである。

①農業集落排水事業費

農業集落排水事業費は、前年度比1,143万4千円増の8,762万5千円となった。

内訳は、下水道管理費が5,697万1千円、建設費が3,065万4千円となっている。
主なものは、以下のとおりである。

下水道管理費では

○委託料

処理施設維持管理委託料	994万4千円
-------------	---------

(母代寺・佐古・上岡・富家・徳王子・北部)

下水道管路台帳整備	573万2千円
-----------	---------

(母代寺・佐古・上岡・富家・徳王子・北部)

建設費では

○工事請負費

北部・母代寺地区農業集落排水事業污水处理施設改築工事	2,947万8千円
----------------------------	-----------

②公債費

公債費は、前年度比5万9千円増の2億7,650万8千円となった。

9 漁業集落排水事業特別会計

【漁業集落排水事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	200,000	0.6	100,000	0.3	100,000	100.0
2 使用料及び手数料	1,548,680	5.0	1,638,940	5.2	▲ 90,260	▲ 5.5
1 使用料	1,539,680	5.0	1,635,940	5.2	▲ 96,260	▲ 5.9
2 手数料	9,000	0.0	3,000	0.0	6,000	200.0
7 繰入金	29,575,285	94.4	29,871,526	94.5	▲ 296,241	▲ 1.0
9 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	31,323,965	100.0	31,610,466	100.0	▲ 286,501	▲ 0.9

【漁業集落排水事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 漁業集落排水事業費	14,200,213	45.3	14,477,893	45.8	▲ 277,680	▲ 1.9
1 下水道管理費	14,200,213	45.3	14,299,393	45.2	▲ 99,180	▲ 0.7
2 下水道建設費	0	0.0	178,500	0.6	▲ 178,500	皆減
2 公債費	17,123,752	54.7	17,132,573	54.2	▲ 8,821	▲ 0.1
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	31,323,965	100.0	31,610,466	100.0	▲ 286,501	▲ 0.9

(1) 決算の概要

漁業集落排水事業においては1処理区があり、平成24年度末の加入状況は57.1%となっている。

◎平成25年度の決算状況

歳入 3,132万4千円(対前年度比0.9%(28万7千円)減)

歳出 3,132万4千円(対前年度比0.9%(28万7千円)減)

◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

(2) 歳 入

主なものは、次のとおりである。

①分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比10万円増の20万円となった。

内訳は、分担金が2件で20万円となっている。

②使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比9万円減の154万9千円となった。

内訳は、使用料が154万円、手数料が9千円となっている。

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

①漁業集落排水事業費

漁業集落排水事業費は、前年度比27万8千円減の1,420万円となった。

内訳は、下水道管理費が1,420万円となっている。

主なものは、以下のとおりである。

○委託料

・処理施設維持管理委託料

186万9千円

②公債費

公債費は、前年度比9千円減の1,712万4千円となった。

IV 普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。香南市では、「一般会計」及び「香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計」を合計し、会計間の重複額を控除したのになります。

1 決算の概要

香南市の平成 25 年度普通会計の決算は、歳入総額 205 億 8,895 万 8 千円、歳出総額 198 億 4,903 万円で、形式収支は 7 億 3,992 万 8 千円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源 2 億 7,194 万 3 千円を差し引いた実質収支は 4 億 6,798 万 5 千円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 3,872 万 3 千円の赤字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は 8 億 9,977 万 3 千円の黒字となった。

また、歳入歳出決算額の対前年度伸び率は、歳入総額で 10.9%、歳出総額で 12.3%の増となった。

(単位：千円、%)

区分		25 年度	24 年度	増減額	増減率
歳入総額	A	20,588,958	18,563,396	2,025,562	10.9
歳出総額	B	19,849,030	17,676,784	2,172,246	12.3
形式収支	C(A-B)	739,928	886,612	△ 146,684	△ 16.5
繰り越すべき財源	D	271,943	179,904	92,039	51.2
実質収支	E(C-D)	⑦ 467,985	① 706,708	△ 238,723	△ 33.8
単年度収支	F(⑦-①)	△ 238,723	22,888	△ 261,611	△1,143.0
財政調整基金積立	G	356,430	344,138	12,292	3.6
財政調整基金取崩	H	0	0	0	0.0
繰上償還金	I	782,066	143,750	638,316	444.0
実質単年度収支(F+G-H+I)		899,773	510,776	388,997	76.2

2 決算収支の状況

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 地 方 税	3,108,803	15.1	3,067,241	16.5	41,562	1.4
2 地 方 譲 与 税	113,621	0.5	119,352	0.6	▲ 5,731	▲ 4.8
3 利 子 割 交 付 金	10,984	0.1	14,880	0.1	▲ 3,896	▲ 26.2
4 配 当 割 交 付 金	12,474	0.1	5,485	0.0	6,989	127.4
5 株式等譲渡所得割交付金	17,430	0.1	1,466	0.0	15,964	1088.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	272,142	1.3	274,481	1.5	▲ 2,339	▲ 0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	33,892	0.2	34,031	0.2	▲ 139	▲ 0.4
9 自動車取得税交付金	20,297	0.1	24,065	0.1	▲ 3,768	▲ 15.7
11 地 方 特 例 交 付 金	16,360	0.1	14,712	0.1	1,648	11.2
12 地 方 交 付 税	8,216,688	39.9	8,170,057	44.0	46,631	0.6
うち 普 通 交 付 税	7,210,166	35.0	7,144,342	38.5	65,824	0.9
13 交通安全対策特別交付金	4,322	0.0	4,460	0.0	▲ 138	▲ 3.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	42,722	0.2	43,071	0.2	▲ 349	▲ 0.8
15 使 用 料	398,892	1.9	398,444	2.2	448	0.1
16 手 数 料	96,701	0.5	89,304	0.5	7,397	8.3
17 国 庫 支 出 金	3,212,654	15.6	1,927,826	10.4	1,284,828	66.6
18 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	7,970	0.0	3,163	0.0	4,807	152.0
19 県 支 出 金	1,037,083	5.0	1,014,931	5.5	22,152	2.2
20 財 産 収 入	106,876	0.5	300,970	1.6	▲ 194,094	▲ 64.5
21 寄 附 金	18,675	0.1	15,369	0.1	3,306	21.5
22 繰 入 金	119,133	0.6	17,139	0.1	101,994	595.1
23 繰 越 金	886,612	4.3	745,732	4.0	140,880	18.9
24 諸 収 入	425,627	2.1	424,017	2.3	1,610	0.4
25 地 方 債	2,409,000	11.7	1,853,200	10.0	555,800	30.0
合 計	20,588,958	100.0	18,563,396	100.0	2,025,562	10.9

【歳 出】

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 人 件 費	3,337,383	16.8	3,336,809	18.9	574	0.0
うち 職 員 給	2,060,601	10.4	2,099,014	11.9	▲ 38,413	▲ 1.8
2 物 件 費	1,949,496	9.8	1,809,523	10.2	139,973	7.7
3 維 持 補 修 費	113,749	0.6	103,637	0.6	10,112	9.8
4 扶 助 費	2,911,470	14.7	2,909,708	16.5	1,762	0.1
5 補 助 費 等	970,174	4.9	874,185	4.9	95,989	11.0
6 普 通 建 設 事 業 費	2,840,976	14.3	1,748,430	9.9	1,092,546	62.5
補 助 事 業 費	1,804,380	9.1	809,973	4.6	994,407	122.8
単 独 事 業 費	920,912	4.6	892,419	5.0	28,493	3.2
県 営 事 業 負 担 金	115,684	0.6	46,038	0.3	69,646	151.3
7 災 害 復 旧 事 業 費	12,288	0.1	5,195	0.0	7,093	136.5
補 助 事 業 費	9,759	0.1	3,839	0.0	5,920	154.2
単 独 事 業 費	2,529	0.0	1,356	0.0	1,173	86.5
8 公 債 費	3,626,815	18.3	3,037,901	17.2	588,914	19.4
元 金	3,378,490	17.0	2,750,012	0.0	628,478	22.9
利 子	248,325	1.3	287,889	0.0	▲ 39,564	▲ 13.7
9 積 立 金	1,874,794	9.4	1,638,998	9.3	235,796	14.4
10 投 資 及 び 出 資 金	690	0.0	700	0.0	▲ 10	▲ 1.4
11 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 繰 出 金	2,211,195	11.1	2,211,698	12.5	▲ 503	0.0
13 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19,849,030	100.0	17,676,784	100.0	2,172,246	12.3

◎ 義 務 的 経 費	9,875,668	49.8	9,284,418	52.6	591,250	6.4
◎ 投 資 的 経 費	2,853,264	14.4	1,753,625	9.9	1,099,639	62.7
◎ そ の 他 の 経 費	7,120,098	35.8	6,638,741	37.5	481,357	7.3

※ 義務的経費＝人件費+扶助費+公債費

投資的経費＝普通建設事業費+災害復旧事業費

その他の経費＝上記以外の経費

3 歳 出

歳出合計は、対前年度比 12.3%増の 198 億 4,903 万円となった。

区分別の主なものは、次のとおりである。

(1)人件費

人件費は、前年度とほぼ同額の 33 億 3,738 万 3 千円となった。

(2)物件費

物件費は、前年度比 1 億 3,997 万 3 千円 (7.7%) 増の 19 億 4,949 万 6 千円となった。

内訳は、委託料 8 億 4,334 万 8 千円、需用費 5 億 3,883 万円、賃金 1 億 9,592 万 7 千円などである。

(3)維持補修費

維持補修費は、前年度比 1,011 万 2 千円 (9.8%) 増の 1 億 1,374 万 9 千円となった。

(4)扶助費

扶助費は、前年度比 176 万 2 千円 (0.1%) 増の 29 億 1,147 万円となった。

主なものは次のとおりである。

医療扶助費	5 億 7,216 万 4 千円
児童手当	5 億 2,276 万 5 千円
障害介護給付費	4 億 6,079 万 6 千円
生活扶助費	2 億 3,398 万円

(5)補助費等

補助費等は、前年度比 9,598 万 9 千円 (11.0%) 増の 9 億 7,017 万 4 千円となった。

一部事務組合に対するもの 3 億 7,836 万円、国・県に対するもの 1 億 2,537 万 7 千円、その他に対するもの 4 億 6,643 万 7 千円となっている。

(6)普通建設事業費

普通建設事業費は、前年度比 10 億 9,254 万 6 千円 (62.5%) 増の 28 億 4,097 万 6 千円となった。

補助事業費が前年度比 9 億 9,440 万 7 千円 (122.8%) 増の 18 億 438 万円、単

独事業費が前年度比 2,849 万 3 千円 (3.2%) 増の 9 億 2,091 万 2 千円、県営事業負担金費が前年度比 6,964 万 6 千円 (151.3%) 増の 1 億 1,568 万 4 千円となっている。

(7) 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、前年度比 709 万 3 千円 (136.5%) 増の 1,228 万 8 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

農業用施設災害復旧費	692 万 7 千円
農地災害復旧費	536 万 1 千円

(8) 公債費

公債費は、前年度比 5 億 8,891 万 4 千円 (19.4%) 増の 36 億 2,681 万 5 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

起債元金 (経常)	25 億 9,642 万 4 千円
起債利子 (経常)	2 億 4,832 万 5 千円
起債元金 (臨時)	7 億 8,206 万 6 千円

(9) 積立金

積立金は、前年度比 2 億 3,579 万 6 千円 (14.4%) 増の 18 億 7,479 万 4 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

地域経済活性化・雇用創出臨時基金	7 億 2,500 万円
合併振興基金	5 億 3,185 万 4 千円
財政調整基金	3 億 5,643 万円
防災対策基金	2 億 37 万 7 千円

(10) 投資及び出資金

投資及び出資金は、前年度比 1 万円 (1.4%) 減の 69 万円となった。

主なものは、高知県農業信用基金協会出捐金 69 万円である。

(12) 繰出金

繰出金は、前年度とほぼ同額の 22 億 1,119 万 5 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

介護保険特別会計繰出金	4億3,606万6千円
後期高齢者医療広域連合負担金	4億2,991万4千円
下水道事業特別会計繰出金	4億2,039万7千円
国民健康保険特別会計繰出金	2億8,799万6千円
農業集落排水事業特別会計繰出金	2億8,386万4千円

4 普通建設事業一覧

① 補助事業

(単位：千円)

款	項	目	事業名称	決算額	主な事業内容
2	1	12	防災対策事業	219,647	避難タワー整備事業
2	1	12	防災対策事業	13,240	防災行政無線整備事業
2	1	12	防災対策事業	3,833	吉川総合センター屋上避難場所整備事業
2	1	12	防災対策事業	11,795	市道吉川144号線舗装改修事業
2	1	12	防災対策事業	50,781	住宅耐震改修費補助金
3	1	5	国民年金事務事業	365	国民年金システム改修事業
4	2	3	し尿処理事業（下水道係）	29,132	合併浄化槽設置整備事業費補助金
6	3	4	水産基盤ストックマネジメント事業	21,566	住吉・吉川漁港水産基盤ストックマネジメント事業
7	1	3	企業誘致推進事業	504,301	香南工業団地関連事業（防災調整池、3号貯水地、送・配水管布設整備 他）
8	2	3	補助道路新設改良事業	412,212	香南工業団地関連事業（道路、緑地土地売買 他）
8	2	3	補助道路新設改良事業	6,248	トンネル点検業務、市道岩松線他道路附属物点検業務 他
8	2	4	補助橋梁維持補修事業	9,284	道橋梁長寿命化修繕計画策定業務
8	6	2	高規格道路関連周辺整備事業	3,370	市道野地馬袋線改良工事
8	7	2	住宅建設事業	89,039	新畑、中南、長畠団地屋根外壁改修事業
9	1	2	常備消防施設整備事業	93,611	救助工作車購入事業
9	1	2	常備消防施設整備事業	16,884	画像探査機Ⅰ型、地震警報機購入事業
10	2	1	小学校施設整備事業	483	東小トイレ洋便器化整備事業
10	2	3	赤岡小学校屋内運動場改築事業	103,609	赤岡小学校屋内運動場改築事業
10	3	1	中学校施設整備事業	22,625	赤岡中学校舎外壁及び天井改修事業
10	6	3	香南市給食センター建設事業	200,273	電気設備・機械設備・ZEB化推進事業機械設備整備事業 他
合 計				1,812,298	

※ 決算額に事務費等は含まない。

② 単独事業

(単位：千円)

款	項	目	事業名称	決算額	主な事業内容
2	1	4	庁舎等管理事業	11,885	本庁舎屋上防水改修事業 他
2	1	4	公用車管理事業	7,003	公用車購入業務

(単位：千円)

款	項	目	事業名称	決算額	主な事業内容
2	1	4	財産管理事業	4,655	北庁舎跡舗装事業 他
2	1	5	防犯灯管理事業	9,704	防犯灯LED化事業
2	1	5	企画管理事業	14,710	のいち駅周辺整備事業
2	1	7	交通安全施設整備事業	3,023	ガードレール設置事業 他
2	1	8	電算情報管理事業	27,762	グループウェアシステム構築事業 他
2	1	9	まちづくり推進事業	13,109	親水公園現状復旧事業
2	1	9	まちづくり推進費	4,310	集落公民館建築費補助金
2	1	12	防災対策事業	85,492	避難タワー整備事業
2	1	12	防災対策事業	420	吉川防災コミュニティセンター整備事業
2	1	12	防災対策事業	12,050	津波避難道・避難場所等整備事業、避難場所津照明灯設置事業 他
2	1	12	みんなで備える防災総合事業	3,232	総合防災訓練倒壊家屋設置事業 他
2	3	1	戸籍住民基本台帳事業	1,522	法務省戸籍副本管理システムソフトウェア導入事業
2	3	1	戸籍住民基本台帳事業	3,038	住民基本台帳ネットワークシステム機器更改事業
3	1	4	老人福祉対策事業	2,064	公用車購入業務
3	1	4	老人福祉施設事業(高齢者福祉センター管理費含む)	3,826	みかんの里空調設備更新事業 他
3	1	6	赤岡市民館管理事業	10,100	大型共同作業場解体事業 他
3	2	1	放課後児童健全育成事業	3,644	野市小第一児童クラブ便所改修事業 他
3	2	3	保育所施設整備事業(野市保)	4,798	野市保育所園庭拡張及び園舎床改修事業 他
3	2	3	保育所施設整備事業(野市東保)	195	プレハブ倉庫設置事業
3	2	3	保育所施設整備事業(佐古保)	11,904	佐古保育所増築事業 他
3	2	3	保育所施設整備事業(香我美保)	1,299	トイレ改修事業
3	2	3	保育所施設整備事業(吉川保)	2,132	プール改修事業 他
3	2	3	保育所施設整備事業(共通経費)	910	旧赤岡保育所解体事業
3	2	3	保育所施設整備事業(共通経費)	3,633	保育所非構造部材耐震改修事業
4	1	4	環境衛生管理事業	500	不法投棄ネット取り付け事業
4	2	2	不燃物処理事業	1,428	粗大ごみ処理手数料券自動券売機購入事業
4	2	3	し尿処理事業(下水道係)	1,292	市単合併処理浄化槽設置整備事業費補助金
6	1	3	農業振興対策事業	87,213	レンタルハウス整備強化事業費補助金

(単位：千円)

款	項	目	事業名称	決算額	主な事業内容
6	1	3	排水機場管理事業	1,197	吉原排水機場直流電源装置及び非常用発電機蓄電池交換事業
6	1	5	農地総務管理事業	1,069	古川地区灌漑用農業用送水管移設事業
6	1	6	市単土地改良事業	8,493	烏川2号堰補修用仮設測量設計委託業務 他
6	1	6	市単土地改良事業	1,194	土居水路改修測量業務
6	1	6	市単土地改良事業	30,699	上岡集落道水路改修事業 他
6	1	6	市単土地改良事業	5,614	土地改良事業費補助金
6	1	6	県単土地改良事業	29,597	香我美排水機場改修事業、烏川河川改修事業等に係る市町村負担金
6	1	6	県単土地改良事業	44,563	烏川無名橋改修事業に係る市町村負担金
6	1	6	補助土地改良事業	14,640	西光ため池改修事業
6	2	3	林道維持補修事業	1,050	夜須町林道崩土撤去事業 他
6	3	2	水産振興対策事業	5,880	赤岡水産機能施設荷捌所屋根改修事業 他
6	3	2	水産振興対策事業	3,935	漁業生産基盤維持向上事業費補助金
6	3	2	水産振興対策事業	576	水産機能施設改修事業補助金
6	3	2	中間育成施設運営事業	403	ポンプ取替事業 他
6	3	4	漁港建設事業	5,803	赤岡漁港改修事業に係る市町村負担金
7	1	3	企業誘致推進事業	5,924	旧ミネルバ工場合併処理浄化槽設置事業 他
7	1	4	観光振興対策事業	15,221	赤岡多目的駐車場整備事業 他
7	1	4	観光振興対策事業	2,354	夜須地域観光案内板設置事業
7	1	5	森林活性化センター(羽尾大釜荘)管理事業	1,386	薪ストーブ煙突改修事業 他
7	1	5	弁天座管理事業	506	2階扉設置工事 他
7	1	5	天然色劇場管理事業	132	天然色劇場東入口落下防止柵ガードパイプ設置事業
8	2	1	道路橋梁総務事業	772	分筆登記委託業務 他
8	2	2	道路維持補修事業	11,182	市道外ト新町・岸ヶ岡線北側ガードパイプ設置工事 他
8	2	3	市単道路新設改良事業	33,608	岩鍋線道路改良事業、市道上分日ノ地線改良事業 他
8	2	3	県単道路新設改良事業	10,266	地方特定道路等整備事業等に係る市町村負担金
8	2	4	市単橋梁維持補修事業	21,282	橋梁耐震補強事業
8	3	2	河川改修事業	2,597	岸本東地区排水路改修事業
8	3	4	がけくずれ住家防災対策事業	16,025	がけくずれ住家防災対策事業

(単位：千円)

款	項	目	事業名称	決算額	主な事業内容
8	5	2	港湾改良事業	15,446	海岸関係事業等に係る市町村負担金
8	6	2	高規格道路関連周辺整備事業	4,526	東野地区5号用排水路改修事業
8	6	3	公園管理事業	2,076	野地東公園広場ベンチ設置事業 他
8	7	1	住宅維持整備事業	14,497	住宅設備機器更新事業
8	7	1	住宅維持整備事業	2,649	中浜団地(改良住宅)防鳥ネット設置事業 他
8	7	2	住宅建設事業	2,058	新畑・中南団地屋根外壁改修事業 他
9	1	2	常備消防施設事業	8,820	消防救急デジタル無線整備事業
9	1	2	常備消防施設事業	3,419	消防庁舎遮熱フィルム貼付事業 他
9	1	4	非常備消防施設事業(赤岡)	3,814	赤岡消防団屯所整備事業
10	1	2	事務局事業	35	大峰の里2階湯沸器取替事業
10	1	2	教育支援センター事業	300	森田村塾職員室エアコン設置事業
10	2	1	小学校施設整備事業(野市小)	8,796	男子トイレパーテーション新設事業 他
10	2	1	小学校施設整備事業(野市東小)	3,815	東小学校遊具整備事業
10	2	1	小学校施設整備事業(佐古小)	2,227	3階多目的教室改修事業 他
10	2	1	小学校施設整備事業(香我美小)	1,002	相撲場結露対策事業 他
10	2	1	小学校施設整備事業(岸本小)	500	遊具設置事業
10	2	1	小学校施設整備事業(夜須小)	243	パソコン教室壁掛棚撤去事業 他
10	2	1	小学校施設整備事業(赤岡小)	6,542	防犯監視システム設置事業 他
10	2	1	小学校施設整備事業(吉川小)	187	照明器具・換気扇取替事業
10	2	1	小学校施設整備事業(共通経費)	12,768	小学校非構造部材耐震改修事業
10	2	2	小学校教育振興事業(夜須小)	330	学校図書館システム構築事業
10	2	3	赤岡小学校屋内運動場改築事業	62,786	造成工事 他
10	3	1	中学校施設整備事業(野市中)	4,316	周辺整備事業 他
10	3	1	中学校施設整備事業(香我美中)	3,092	普通教室黒板取替事業 他
10	3	1	中学校施設整備事業(赤岡中)	1,160	赤岡中学校体育器具室棟樑改修事業 他
10	3	1	中学校施設整備事業(共通経費)	6,006	中学校非構造部材耐震改修事業
10	3	1	中学校施設整備事業(共通経費)	23,198	赤岡中学校舎外壁及び天井改修事業
10	4	1	幼稚園施設整備事業(野市幼)	315	老木撤去事業

(単位：千円)

款	項	目	事業名称	決算額	主な事業内容
10	4	1	幼稚園施設整備事業(野市東幼)	148	砂場枠取替え事業
10	4	1	幼稚園施設整備事業(夜須幼)	105	フェンス入口土間コンクリート打設事業
10	4	1	幼稚園施設整備事業(共通経費)	3,087	幼稚園非構造部材耐震改修事業
10	5	1	集会所施設整備事業	850	浜松集会所空調取替事業
10	5	2	公民館管理事業	4,509	施設予約システム構築事業 他
10	5	2	公民館施設整備事業	45,229	北部会館改修事業 他
10	5	2	公民館施設整備事業	61,039	香我美市民館耐震補強事業
10	5	3	図書館施設整備事業	5,624	野市図書館事務室蛍光灯設置事業 他
10	5	4	文化財保護管理事業	2,684	文化財保護補助金(安岡家) 他
10	6	2	屋外体育施設管理事業	2,310	香我美・夜須運動広場グラウンド改修事業
10	6	2	屋外体育施設管理事業	7,960	香我美オレンジテニス場改修事業
10	6	3	香南市給食センター建設事業費	70,707	造成事業、受入口改良事業 他
合 計				1,011,986	

※ 決算額に事務費等は含まない。

5 財政指標等

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、歳出経常経費が減となったことなどにより、前年度を0.6ポイント下回る87.2%となった。

(経常収支比率の推移)

(単位：%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常収支比率	94.8	91.1	84.3	84.3	87.8	87.2

(2) 財政力指数

財政力指数（平成23～25年度の3か年平均）は、0.35となり前年度と同じとなっている。

(財政力指数の推移)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政力指数	0.38	0.38	0.36	0.35	0.35	0.35

(3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、元利償還金の減少に加え、実質的な地方交付税が増加したことなどにより、前年度を0.8ポイント下回る12.6%となった。

(実質公債費比率の推移)

(単位：%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質公債費比率	19.5	19.9	18.4	15.4	13.4	12.6

(4) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）により、実質的な赤字や将来負担等に係る指標などを公表することになっており、25年度の健全化判断比率は以下のとおりとなっています。

(単位：％)

項 目	H24	H25	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.12	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.12	30.00
実質公債費比率	13.4	12.6	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字比率

一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

実質公債費比率

借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率

将来負担比率

市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率

(5) 地方債の状況

平成24年度末地方債残高184億5,182万円から25年度に33億7,849万円(繰上償還金7億8,206万6千円を含む)の元金償還を行い、24億900万円を新たに借り入れた結果、25年度末残高は、前年度比9億6,949万円(5.3%)減の174億8,233万円となった。

(地方債残高の推移)

(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方債残高	22,926,110	21,160,616	19,794,758	19,348,632	18,451,820	17,482,330

(6) 基金の状況

平成 24 年度末基金現在高 103 億 5,293 万 7 千円から 25 年度に 9,038 万 8 千円を取り崩し、18 億 5,427 万 4 千円（利子分 8,016 万 5 千円、有価証券減額 2,052 万円含む）を新たに積み立てた結果、25 年度末現在高は、前年度比 17 億 6,388 万 6 千円（17.0%）増の 121 億 1,682 万 3 千円となった。

25 年度に積み立てた基金（利子及び有価証券増減額を含む）の主なものは、次のとおりである。

地域経済活性化・雇用創出臨時基金	7 億 2,500 万円
合併振興基金	5 億 1,090 万円
財政調整基金	3 億 5,643 万円
防災対策基金	2 億 37 万 7 千円

（基金現在高の推移）

（単位：千円）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
基金現在高	6,141,212	6,660,151	7,274,119	8,727,433	10,352,937	12,116,823